

白川村の財務状況(平成25年度)

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない**。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない**。

財務指標

(平成25年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	32.3% 10.0%	14.4月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意		1.0月
問題なし	0.1月		0.03年	注意	0.0%

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

(参考)診断基準

債務系統 (債務高水準)

- イ.実質債務月収倍率が24月以上
- ロ.実質債務月収倍率が18月以上かつ、債務償還可能年数が15年以上

収支系統 (収支低水準)

- イ.行政経常収支率が0%以下
- ロ.行政経常収支率が10%未満かつ、債務償還可能年数が15年以上

積立系統 (積立低水準)

- イ.積立金等月収倍率が1月未満
- ロ.積立金等月収倍率が3月未満かつ、行政経常収支率が10%未満

白川村の今後の見通し(平成29年度)

【白川村収支計画(平成25年度～平成29年度)総務課試算(平成27年7月策定)】

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は問題ない見通し。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は問題ない見通し。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は問題ない見通し。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない見通し。

財務指標

(平成29年度見通し)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	14.9% 10.0%	17.6月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意		1.0月
問題なし	0.8月	0.4年	注意	0.0%	

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

所見

○今後の安定した財政運営に向けての取組について

今回のヒアリングによれば、今後も第6次総合計画に基づき世界遺産白川郷の資産を活かし、村全域にわたる産業構造の基盤を活性化させることにより、人口の減少を最小限に止め、引き続き独立村として運営をしていく方針であり、現在策定中のまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、第6次総合計画の方針に沿った内容になるとのことである。

貴村の財政運営については、安定した収入構造と今までの歳出削減の努力により問題ない状況にある。しかし、今後は大規模資産の償却が進むことによる固定資産税の減少や、人口減少による普通交付税の減少が進むことにより、地方債の償還原資であり、投資財源となる行政経常収支が減少することが予想される。

貴村においては、将来に予想される歳入歳出に基づく収支計画が策定されていないが、現在、策定中であるまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組の中で、中長期的に安定した財政運営を維持していく必要性が高まっていることから、引き続き健全な財政運営を維持していくため、収支計画の策定について検討されたい。